

東京の労働力

平成16年10～12月平均結果 -

結果の概要

東京都の完全失業率4.9% 対前年同期 0.4ポイント低下

主な特徴

(完全失業率)

完全失業率は4.9%となり、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。

- ・ 男は5.0%、女は4.7%となり、男女ともに前年同期に比べ低下し、女の改善が目立つ。

(表1)

(労働力人口)

労働力人口は、668万1千人で前年同期に比べ8万8千人(1.3%)の減少となった。

- ・ 男女とも減少し、男の減少が目立つ。

(就業者数)

就業者数は635万6千人で前年同期に比べ5万2千人(0.8%)の減少となった。

- ・ 男は3期連続の減少、女は4期連続して増加している。

(完全失業者数)

完全失業者数は32万5千人で前年同期に比べ3万6千人(10.0%)減少した。

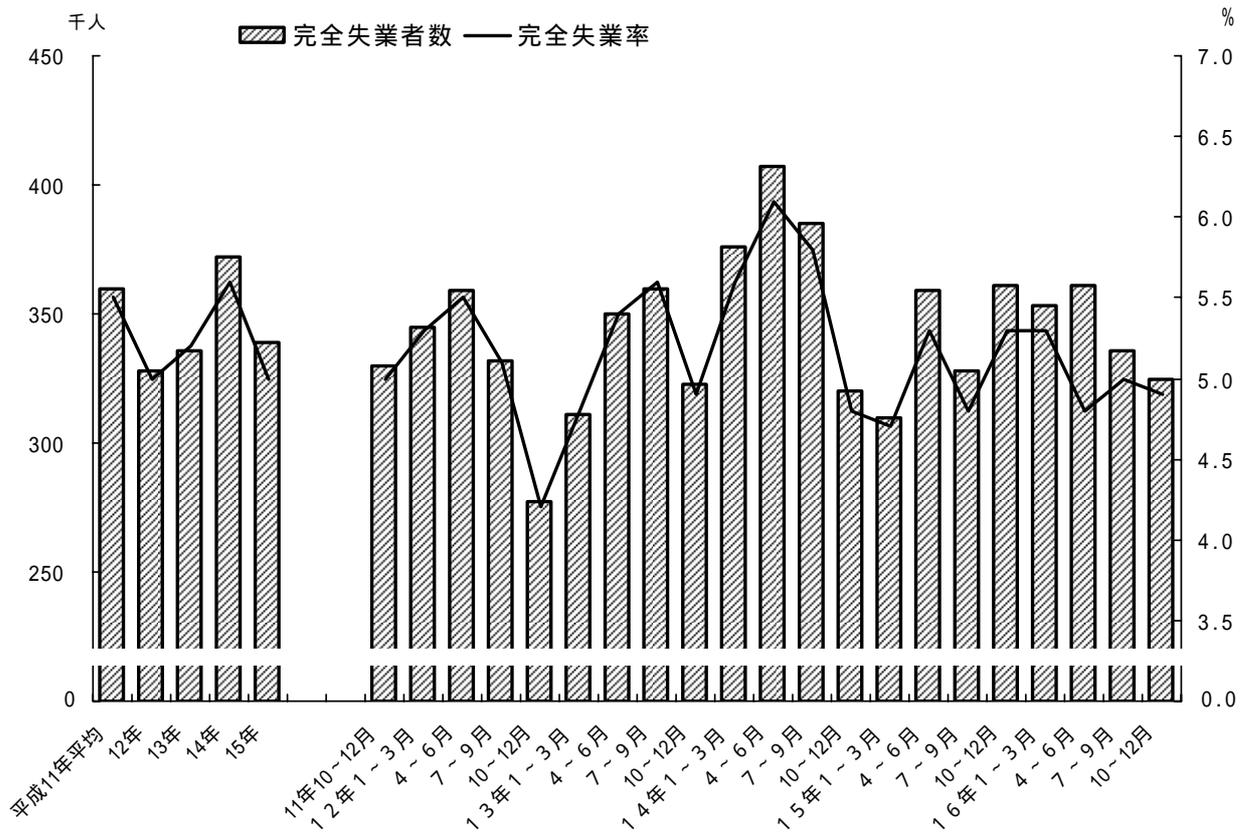
- ・ 男女とも減少し、女の減少が目立つ。

(非労働力人口)

非労働力人口は418万5千人で前年同期に比べ13万3千人(3.3%)増加し、5期連続の増加となった。

- ・ 男女とも増加している。

図1 完全失業者数と完全失業率の推移



1 労働力人口

労働力人口は668万1千人となり、前年同期に比べ8万8千人(1.3%)の減少となった。

男女別にみると、男は399万5千人、女は268万6千人となり、男女とも減少し、男の減少が目立つ。(表1)

表1 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	男女別就業			対前年同期					
	男女計	男	女	増減数			比		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 880	5 383	5 497	56	22	34	0.5	0.4	0.6
労働力人口	6 681	3 995	2 686	-88	-79	-9	-1.3	-1.9	-0.3
就業者数	6 356	3 795	2 561	-52	-68	17	-0.8	-1.8	0.7
完全失業者数	325	200	126	-36	-11	-24	-10.0	-5.2	-16.0
非労働力人口	4 185	1 379	2 806	133	94	39	3.3	7.3	1.4
完全失業率	4.9	5.0	4.7	-0.4	-0.2	-0.9			

2 就業者の動向

(1) 就業者の推移

就業者数は635万6千人となり、前年同期に比べ5万2千人(0.8%)の減少となった。

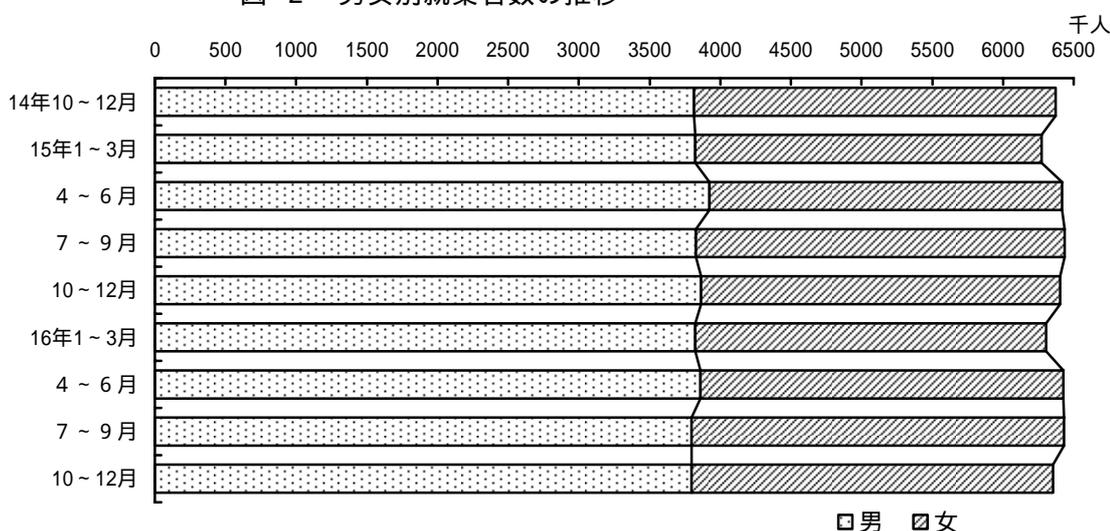
男女別にみると、男379万5千人、女256万1千人で、前年同期に比べて男は減少しているが、女は増加している。(表2、図2)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

就業者数	平成14年	15年				16年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
男女計	6371	6273	6419	6439	6408	6302	6428	6431	6356
男	3816	3825	3924	3827	3863	3826	3862	3796	3795
女	2556	2447	2496	2611	2544	2477	2565	2634	2561

図2 男女別就業者数の推移



(2) 従業上の地位

・雇用者数は552万9千人となり、前年同期に比べ4万人(0.7%)減少した。

・自営業主数は61万1千人となり、前年同期に比べ2千人(0.3%)増加した。

・家族従業者数は18万4千人となり、前年同期に比べ2万1千人(10.2%)減少した。

(表3)

表3 従業上の地位別就業者数

(単位 千人、%)

従業上の地位	就業者	対前年同期	
		増減数	比
就業者総数	6356	-52	-0.8
雇用者数	5529	-40	-0.7
自営業主数	611	2	0.3
家族従業者数	184	-21	-10.2

注) 就業者総数には、不詳を含む。

(3) 従業者規模

非農林業雇用者数を従業者規模別で見ると、「30~499人規模」及び「500人以上規模」で前年同期に比べ増加したが、「1~29人規模」で大きく減少したため、非農林業雇用者数全体では減少した。(統計表第1表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

主な産業別に就業者数をみると、「製造業」、「運輸業」、「不動産業」及び「飲食店、宿泊業」で、前年同期に比べて減少しているが、その他の産業では増加している。

(表4)

表4 主な産業別就業者数及び雇用者数

(単位 千人、%)

産 業	就業者数	対前年同期		雇用者数	対前年同期	
		増減数	期 比		増減数	期 比
建設業	465	8	1.8	379	0	0.0
製造業	790	-47	-5.6	709	-51	-6.7
情報通信業	408	6	1.5	390	10	2.6
運輸業	307	-59	-16.1	262	-62	-19.1
卸売・小売業	1 192	54	4.7	1 066	69	6.9
金融・保険業	283	43	17.9	269	43	19.0
不動産業	115	-32	-21.8	104	-25	-19.4
飲食店、宿泊業	417	-65	-13.5	333	-60	-15.3
医療、福祉	514	41	8.7	466	51	12.3
教育、学習支援業	304	25	9.0	269	20	8.0
サービス業(他に分類されないもの)	1 184	39	3.4	966	33	3.5

3 完全失業者の動向

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は32万5千人で、前年同期に比べて3万6千人減少している。

男女別にみると、男は20万人、女は12万6千人で男女とも減少し、女の減少が目立つ。

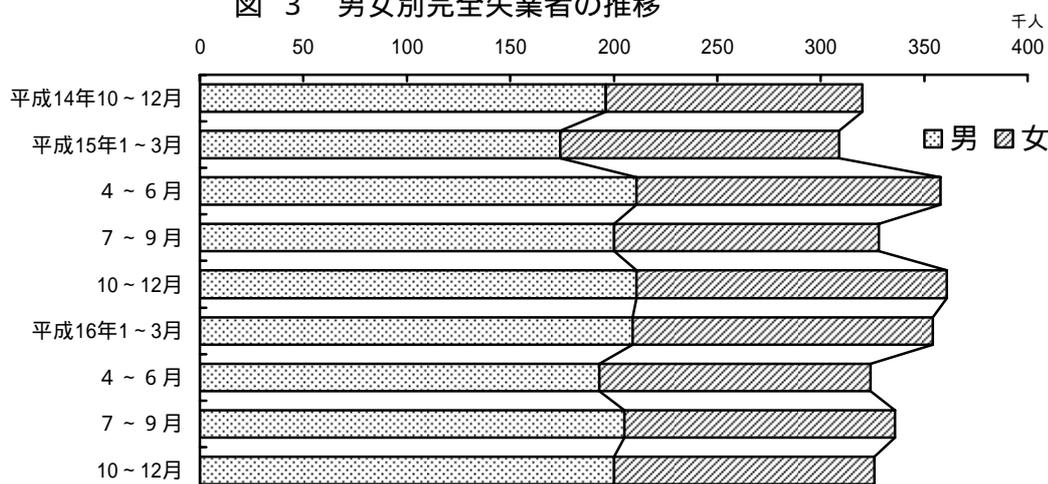
(表5、図3)

表5 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

完 全 失業者数	平成14年	15年				16年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
男女計	320	310	359	328	361	353	324	336	325
男	196	174	211	200	211	209	193	205	200
女	124	135	147	128	150	145	131	131	126

図3 男女別完全失業者の推移



(2) 完全失業率

完全失業率は4.9%となり、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男は5.0%、女は4.7%となり、男女ともそれぞれ前年同期に比べ0.2、0.9ポイント低下し、女の改善が目立つ。年齢階級別では、女の「25～34歳」での改善が大きい。

(表 6)

表 6 年齢階級別、男女別完全失業率

区 分	(単位 %、ポイント)						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率男女計	4.9	7.0	6.3	3.9	3.9	4.6	3.5
" 男	5.0	6.0	7.2	3.6	3.5	5.1	3.6
" 女	4.7	7.9	4.9	4.5	4.2	3.8	2.8
対前年同期差男女計	-0.4	0.0	-0.1	-0.7	-0.3	-0.9	-0.4
" 男	-0.2	-1.1	1.8	-0.3	-1.3	-1.5	-0.5
" 女	-0.9	1.0	-3.2	-1.4	0.9	-0.3	-0.9

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.9%で、前年同期に比べ0.4ポイント低下し、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)及び全国でも低下した。

(統計表参考、図4)

